

# 入札説明書

「施設総合管理所エレベーター保守点検業務委託」の入札については、入札公告文及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

この入札説明書は、この一般競争入札に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

## 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 施設総合管理所エレベーター保守点検業務委託
- (2) 仕様等 入札説明書及び特記仕様書による
- (3) 委託期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- (4) 委託場所 盛岡市上田字松屋敷地内

## 2 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

〒020-0102  
岩手県盛岡市上田字松屋敷 95-1  
岩手県企業局県施設総合管理所総務課  
電話 019-661-4290（直通） FAX 019-661-4299

## 3 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 入札の日において、令和7・8・9年度岩手県庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿のうち設備の保守管理において登録を受けていること。
- (3) 入札の日において、盛岡広域振興局管内に本社又は支店等を有していること。  
なお、緊急事態の発生に備え、24時間対応の体制がとれ、原則として通報受信後70分以内に到着が可能な営業拠点等を有する者であること。
- (4) 平成28年4月1日以降契約において、当該業務の対象となる昇降機と同型、又は同規模以上の昇降機についてフルメンテナンス保守点検整備の実績を有している者であること。ただし、自らが保守・点検整備業務を直接実施したもののみとし、再委託等したものは除く。
- (5) 岩手県県税条例（令和3年岩手県条例第58号）第4条に掲げる税目及び消費税の滞納がないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしている者若しくは更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしている者若しくは再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (7) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (8) 入札参加資格審査申請書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（以下「措置基準」という。）に基づく指名停止の措置又は庁舎等管理業務の委託契約等に係る指名停止の措置を受けていないこと。
- (9) 岩手県から措置基準に基づく文書警告に伴う非指名の措置を受けている場合及び庁舎等管理業務の委託契約等に係る文書警告に伴う非指名の措置を受けている場合、入札書提出日現在において措置を受けた日から1月を経過していること。

また、入札書提出日から落札決定の日までの間に措置基準に基づく文書警告に伴う非指名の措置及び庁舎等管理業務の委託契約等に係る文書警告に伴う非指名の措置を受けていないこと。

#### 4 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は資格審査に必要な書類として、**一般競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)**(以下「申請書」という。)に次の関係書類を添付のうえ、**令和8年3月9日(月)午後5時**までに2の場所に1部提出しなければならない。なお、関係書類の様式は任意とする。
  - ア 資本関係・人的関係に関する届出書(様式第2号)
  - イ 保守点検整備実績調書(様式第3号)及び3(4)の要件に該当していることを確認できる書類
  - ウ 誓約書(様式第4号)
    - ・国又は他の地方公共団体における同種業務の履行状況等
    - ・従業員の労働福祉の状況等
  - エ 業務実施体制(組織)図及び緊急時連絡体制図
- (2) 申請書及び関係資料を提出した者は、入札日の前日までの日において、岩手県企業局施設総合管理所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 申請書及び関係資料は岩手県企業局施設総合管理所において審査するものとし、入札参加資格を有すると認められた者に限り、入札に参加できるものとする。

なお、審査結果は**令和8年3月11日(水)午後5時**までにFAXにより通知する。

#### 5 質問書の受付及び回答方法

設計図書等に対して質問がある場合は、書面(様式任意。FAXによる提出可)により**令和8年3月9日(月)午後5時**までに、2に示す照会先に提出すること。  
また、回答は、入札参加者に対し**令和8年3月12日(木)午後5時**までにFAXにより送信する。

#### 6 入札の方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (2) 入札書は、直接7の日時、場所に持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札参加者の印で押印をしなければならない。ただし、金額の訂正は認めない。

また、一度提出した入札書は、書換え又は撤回することができない。
- (4) 代理人により入札に関する行為をさせようとする者は、入札書提出の前に委任状を提出しなければならない。

#### 7 入札及び開札の日時及び場所

**令和8年3月16日(月)午後3時10分**

岩手県企業局施設総合管理所1階大会議室(岩手県盛岡市上田字松屋敷95-1)

#### 8 入札書に関する事項

入札書は、岩手県が示す別添様式例により次のことを表示し、押印すること。

- (1) 入札年月日
- (2) 入札参加者の住所、氏名及び印(法人の場合は、所在地、商号又は名称、代表者の氏名及び印)
- (3) あて名は、岩手県企業局県南施設管理所長とすること。
- (4) 入札金額
- (5) 件名

#### 9 入札保証金

免除

## 10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札書は、これを無効とする。

- (1) 競争入札の参加資格のない者が提出した入札書
- (2) 入札参加者に求められる事項を履行しなかった者が提出した入札書
- (3) 指定の日時までに所定の場所に到達しなかった入札書
- (4) 記名押印のない入札書
- (5) 入札金額を訂正した入札書
- (6) 誤字脱字等により必要事項が確認できない入札書
- (7) 入札件名の表示に重大な誤りがある入札書
- (8) 同一入札参加者又は代理人が2つ以上提出した入札書
- (9) 委任状を提出しないで代理人が提出した入札書
- (10) その他入札に関する条件に違反して提出した入札書

## 11 落札者の決定方法

- (1) 本入札においては、最低制限価格を設ける。
- (2) 本件調達に係る入札公告及び入札説明書で示した要件の全てを満たしている入札者であって、企業局契約規程（平成6年企業局管理規程第14号）第10条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。  
なお、最低制限価格に満たない入札を行った者は、最低の価格の入札者であっても落札者とならないこと。
- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (4) (3) の同価の入札をした者のうち、立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。

## 12 開札に立ち会う者に関する事項

開札は入札参加者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札参加者又はその代理人がない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

## 13 再度入札に関する事項

初度の入札において落札者がいない場合は、2回を限度とし、直ちに再度入札を行うものとする。

## 14 契約に関する事項

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 落札者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を契約締結前に納付しなければならない。  
ただし、次の場合には契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
  - ア 落札者が保険会社との間に岩手県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出した場合
  - イ 落札者から委託を受けた保険会社と履行保証契約を締結した場合
- (3) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは岩手県に帰属する。
- (4) 契約条項は別添契約書案のとおりとする。

## 15 調達手続きの停止

令和8年度岩手県電気事業会計予算が議決されなかった場合等にあつては、本件調達手続きについて停止の措置を行うことがある。

## 16 その他

入札参加者又は契約の相手方が本件一般競争入札に関して要した費用については、入札参加者又は契約の

相手方が負担するものであること。